



第54期事業報告書

平成13年4月1日から平成14年3月31日まで

TOA株式会社

証券コード 6809

株主のみなさまへ

株主のみなさまには、ますますご清祥のこととお喜び申しあげます。

また、平素は当社業務に格別のご理解とお引立てを賜り誠にありがとうございます。

平成14年3月31日をもちまして当社第54期(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)が終了いたしましたので、ここに当期の「事業ご報告」をお届け申しあげます。

この度、前代表取締役社長 神田忠起のあとを受け、私が後任として就任いたしました。

前任者同様、ご指導ご鞭撻賜りますようよろしくお願い申しあげます。

当期の利益配当金につきましては、1株につき5円(中間配当金5円を加え通期の配当金は1株10円)としてお支払させていただくことになりました。

今後は、市場・顧客の求めるニーズに応えた新商品開発や、新市場の開拓を実施し、国際競争力のある企業の実現をめざし、全社一丸となり厳しい経済環境を克服し、当社の使命達成に全力を挙げてまいり所存でございます。

株主のみなさまにおかれましては、なにとぞ一層のご支援を賜りますようお願い申しあげます。

平成14年6月27日



代表取締役社長

吉川隆典

財務ハイライト(連結決算)

	第51期 (平成11年3月期)	第52期 (平成12年3月期)	第53期 (平成13年3月期)	第54期 (平成14年3月期)
売上高(百万円)	31,072	28,379	29,939	29,640
営業利益(百万円)	1,033	1,155	1,261	2,338
経常利益(百万円)	770	1,186	1,158	2,452
当期純利益(損失)(百万円)	240	327	1,237	1,606
1株当たり当期純利益(損失)(円)	6.53	8.93	33.71	44.03
総資産(百万円)	40,357	36,148	36,439	28,271
株主資本(百万円)	19,873	20,366	18,020	18,917
1株当たり株主資本(円)	541.27	554.70	490.81	524.49
ROE(%)	1.2	1.6		8.7
ROA(%)	2.0	3.1	3.2	7.6

(注)ROE(株主資本当期純利益率)
ROA(総資産経常利益率)

C Contents

- 1 株主のみなさまへ
- 2 財務ハイライト
- 3 営業の概況
- 5 事業レポート
- 9 連結決算の状況
- 11 単独決算の状況
- 12 グループネットワーク
- 13 株式情報
- 14 会社情報

営業の概況(連結決算)

当社を取り巻く環境について

当期のわが国経済は、米国経済の減速に加え、失業率が高水準で推移するなど雇用環境が厳しさを増し、個人消費の低迷、IT(情報技術)関連機器需要の減退などにより、景気は依然として厳しい状況で推移しました。

当業界におきましては、セキュリティ関連で一部堅調な需要がありましたものの全般的な需要は伸び悩み、競合各社間での価格競争も厳しい局面が続きました。

このような環境におきまして、当社は「低成長下でも収益を確実に上げることができる企業体質への変革と、21世紀企業として大きく飛躍するための経営基盤作りに注力する。」という方針で取り組んでまいりました。

当期の営業の概況について

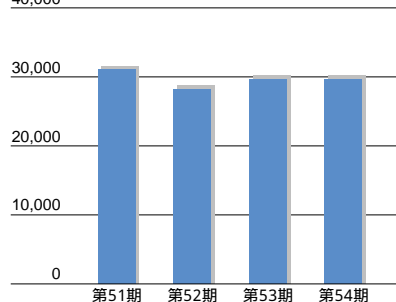
当期における主な商品動向として、拡声放送・音響機器等では、海外向け新ワイヤレスシステムの各国規格を取得して順次発売し、非常放送市場へは、新ラックアンプシステムのVMシリーズを投入しました。また、拡声対象エリア以外への「音の漏れ」を最小限に抑え、矢のように一直線に音を届けることをイメージした屋内外兼用スピーカーシステム「サウンドアロースピーカー」、可搬性に優れ、収納・接続・操作が容易で、文教市場をはじめ、小規模の催しや警察・消防の訓練などに最適な「ポータブルアンプ」などの新商品を発売しました。

映像機器では、光学ズーム・高速回転など性能・機能をアップし、価格低減に努めたコンピネーションカメラの普及モデルと超高感度機能の高級モデルを同時に導入しました。また、LANに直接接続して、リアルタイムに動画配信可能な監視カメラシステムを発売しました。

販売面において、国内販売では、市場ニーズにあった新商品の投入をはじめ、販売チャネルの拡大や新規取引先の開

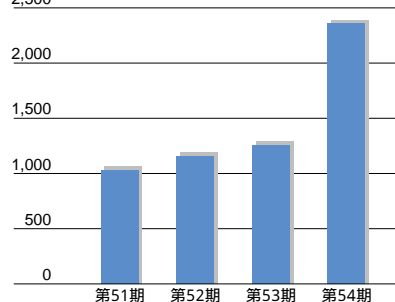
売上高

(百万円)



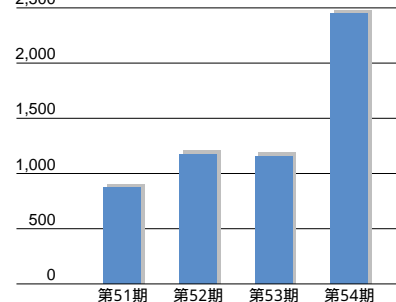
営業利益

(百万円)



経常利益

(百万円)



拓を進めるとともに、システム提案を行いました。民間設備投資の長引く低迷や競合各社間における価格競争の激化が影響し、国内売上高は21,027百万円(前期比745百万円、3.4%減)となりました。

海外販売では、米国の景気低迷による市場環境の悪化、さらに同時多発テロなどによる市況悪化の影響がありましたものの、中近東地域での堅調な販売、期後半にかけて円安傾向の為替推移等により、海外売上高は8,613百万円(前期比446百万円、5.5%増)となりました。この結果、売上高は29,640百万円(前期比299百万円、1.0%減)の実績となりました。

利益面では、前期に実施した希望退職募集に伴う人件費の減少と経常的費用の抑制の効果、また、下期においては、為替の円安基調の影響もあり、経常利益は2,452百万円(前期比1,294百万円、111.7%増)当期純利益は1,606百万円(前期は1,237百万円の純損失)となりました。

今後の見通しについて

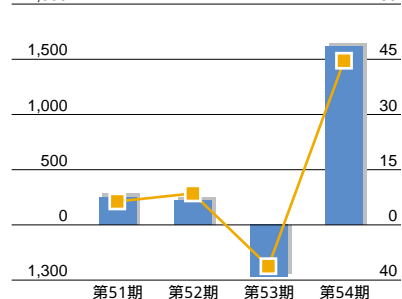
米国経済の回復基調に伴う景気浮揚への期待感はありませんものの、依然としてデフレ基調が続き、個人消費や設備投資の伸び悩みなど景気の先行きは不透明な状況が続くものと思われます。

このような環境において、当社はセキュリティ商品専門生産工場をベトナム(ハノイ市)にて本年8月稼働させるなど海外生産・海外調達の拡充により、価格競争力の強化に努めてまいります。また、国内生産子会社の再編を行い、生産の効率化をはかってまいります。

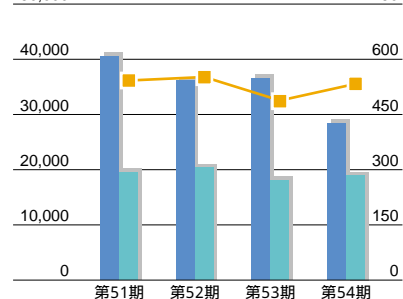
さらに顧客のニーズに応える新商品の開発や新市場の開拓を進め、より一層の業績向上に向けて邁進してまいります。

なお、前年に引続き株主利益の増進と資本効率の向上を図るべく自己株式の取得(50万株、3億円を上限)を実施する予定です。

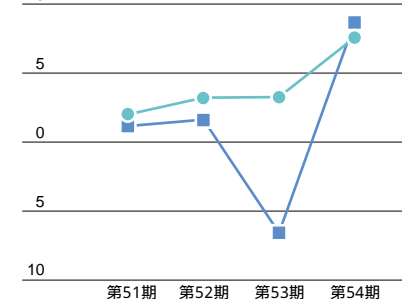
当期純利益 / 1株当たり当期純利益
(百万円) (円)



総資産 株主資本 / 1株当たり株主資本
(百万円) (円)



ROE ROA
(%)



音響事業

駅や空港の拡声放送や、商業施設での呼出し放送やBGMなど、公共空間の音によるコミュニケーション分野において、スピーカーやマイクロホンなどの音響機器の製造・販売、音響設計の支援や施工の管理など、音に関する幅広い事業を行っております。

商品面では、音質はもちろん、信頼性、使いやすさ、施工性、デザインといった、業務用途ならではのユーザーニーズを取り入れた商品開発を続け



るとともに、新たな用途に向けた商品開発、音の指向性を自在にコントロールして必要な場所に必要音を届ける技術開発等、新しい分野にも積極的に取り組んでおります。

生産面では、商品競争力強化のため、従来のインドネシア「P. T. TOA - GALVA INDUSTRIES」と台湾「得洋電子工業(股)」の生産拠点に加えて、平成14年1月に中華人民共和国深圳市に音響製品の新たな生産工場として「得技電子(深圳)有限公司」が稼動しました。



当期、音響事業の連結売上高は23,275百万円(対前期1,067百万円、4.4%減)の実績となりました。

国内では近年の建設市場の減衰と公共事業予算削減の影響を受けて、主力商品である非常用放送システム需要の落ち込みが目立ちました。しかし一方で、病院・福祉市場への設備需要には明るさが見え始めています。海外では、北米市場の不振に加え、欧州市場も低成長が続きましたが、アジアでは低価格帯の拡声放送機器の売上が好調でした。

担当商品系列

拡声放送機器

公共の場において必要とされる音をよりの確にお伝えする機器です。いざという時、人命を守る重要な役割を果たす「非常用放送システム」や空港、駅などで円滑な業務に役立つ「自動案内放送システム」、学校などでなじみの深いメガホンまで、「快適なコミュニケーション」の音づくりに貢献しております。



主な製品
マイクロホン、アンプ、スピーカー、メガホン、BGM演奏装置、非常・業務用放送システム、会議・議場放送システム



プロサウンド機器

「音」そのもののクオリティが求められるプロフェッショナルサウンドもTOAが積極的に手がけている分野です。各種コンサートホールやイベント会場など音響システムにとって過酷な環境でもTOAが高い支持を得ているのは、機器そのものの信頼性と「原音を忠実に再生し、人の心を揺さぶる音作り」というTOAのテーマが受け入れられている証です。



主な製品
プロ用サウンドシステム、劇場・ホール音響システム、デジタルミキシングシステム



通信機器

TOAが世界に先駆けて開発した全電子交換方式のインターカムシステムは、世界各国の主要空港や様々なビジネスシーンで活躍しています。また、こうした技術を応用、発展させた「電話応用システム」「ワイヤレスシステム」など新たな広がりを見せています。

主な製品
ワイヤレスマイクロホンシステム、
連絡用無線システム、インターカムシステム、電話応用システム



News & Topics

ショルダー型『コンパクトメガホン』を新発売

アンプ・スピーカーなどを一体化した、ショルダーバッグタイプの小型・軽量『コンパクトメガホン』を新発売しました。ハンズフリー通話も可能で、観光案内や学校行事などに最適です。



拡声エリアを射抜く"音の矢" 「サウンドアロースピーカー」を新発売

音楽再生、アナウンスなど用途を問わず使用できる、屋内外兼用スピーカーシステム「サウンドアロースピーカー」を新発売いたしました。



新商品は、特に水平方向に関しての指向性が狭い（水平方向に音が広がらない）ことが特徴の、高音質なスピーカーシステムです。拡声対象エリア以外への「音の漏れ」を最小限に抑



え、矢の様に一直線に音を届けることをイメージし、「Sound Arrow」と呼称しています。駅や空港、商業施設など同一空間内でエリアごとに内容を分けて放送する場合に最適。また、特に夜間など近隣への騒音対策としても有効です。

神戸ウイングスタジアムに音響システム納入

W杯の会場となった「神戸ウイングスタジアム」グループリーグ2試合と決勝トーナメント1回戦1試合の計3試合が繰り広げられました。スタジアムの音響システムにはTOA製品が全面的に導入され、音の面から興奮と感動を演出しました。音響システムは、施工前に綿密なシミュレーションが行われ、サッカースタジアムに最適な音響システムが構築されています。スタジアム全体に72台のスピーカーを完全分散形で配置し、エリアごとの音場をデジタルコンソールとデジタルプロセッサーで一括して制御できるほか、イベントごとに適切な音響システムが組めるようになっています。また、スタジアム近隣への音漏れを最小限に抑えたシステムとなっています。



セキュリティ事業

昨今「防犯」に対する関心が高まっている中で、当社は産業用監視カメラなどの映像関連機器を中心に、防犯と安全を確保するためのトータルシステムをご提供する、「セキュリティメーカー」として、お客さまのお役に立ちたいと考えております。

当事業の連結売上高は5,812百万円(対前期536百万円、10.2%増)の実績となりました。

特に国内の学校施設や官公庁向け需要が比較的増加する傾向にありますが、海外メーカーの新規参入などにより機器単価が低下しており、今後業界内の淘汰が進んでいくものと思われます。生産面では、平成14年8月にベトナム社会主義共和国においてセキュリティ関連商品の生産工場「TOA VIETNAM CO.,LTD.」を稼働させることにより、コスト競争力の強化をはかりました。

担当商品系列

映像機器

1983年に初めて監視用カメラを開発、以来TOAは独自の放送設備分野、通信機器分野とのつながりによって、新たなセキュリティ機器分野を確立しました。ネットワークによるトータルセキュリティシステムや非常用放送システムと監視カメラとの組み合わせなどにより、一層活躍の場を広げつつあります。

主な製品
監視用テレビ・カメラシステム
(カメラ、モニターテレビ、スイッチャ等) 教育用AVシステム

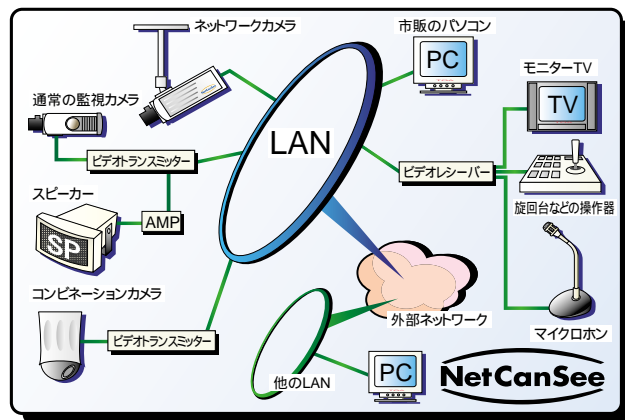


News & Topics

ネットワークカメラ「NetCanSee」シリーズ発売

LAN(Local Area Network)に直接接続して、リアルタイムに動画配信可能な監視カメラシステム「NetCanSee」シリーズを新発売しました。ネットワークカメラとしては業界で初めて、通常の監視カメラと同等の機能・性能を備えたほか、弊社既存商品と連動して高度な監視需要にも対応可能。LAN端子のある場所なら何処にでも設置でき、移設も簡単、省線化にも貢献します。LANを敷設したオフィスビルのセキュリティシステムなどに最適です。

また、専用線や外部ネットワークを経由すれば、遠隔地からの監視も容易。多店舗経営の商業施設の監視、警備会社の対象物件の状態をリアルタイムに監視する用途などに最適です。さらに、マイクなどの音声を送信することも可能。カメラで確認しながら音声で警告や注意を促すなど、音と映像を組み合わせた確かな監視システムが構築できます。



新型「コンビネーションカメラ」を発売

「コンビネーションカメラ」は、カラーカメラと電動ズームレンズ、回転台が一体となった、ドーム型のカメラシステムです。高度な機能を備え、空港などの公共施設や、パチンコ店など、複雑な監視需要にも対応します。従来製品より、大幅に機能強化され、かつ、最大で約3割の低価格化を実現しました。



「SECURITY SHOW 2002」に出展

2002年3月5日～8日、東京国際展示場(東京ビッグサイト)

本年3月、セキュリティ関連では日本最大となる展示会「SECURITY SHOW 2002」に出展し、多くの方にご来場いただきました。専門分野である音響技術と映像技術に加え、無線技術、ネットワーク技術という4つの技術を駆使した、新しい形のセキュリティシステムを具体的なアプリケーションに沿って展示しました。また、音声重畳ユニット、マイクロ波センサー、移動体検知自動追尾システム、高度避難誘導システム等、新たなセキュリティシステムに向けた新技術・新商品も参考出品し、ご好評いただきました。



その他事業

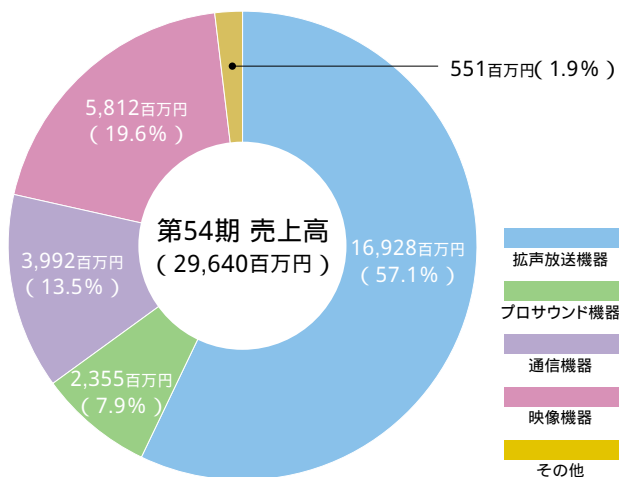
機器というハードだけではなく、ソフト分野までトータルに提案することもTOAの大切な役割です。また、音で音を消す技術「消音」もTOAの取り組み分野です。音を中心としたさまざまな隣接分野にもTOAは事業を広げていきます。

当期連結売上高は551百万円(対前期231百万円、72.2%増)の実績となりました。

平成13年7月に開業した神戸市営地下鉄海岸線の駅舎においては、当社の子会社ジーベックがバリアフリーの観点を取り入れた音ソフトをトータルでデザインし、大変好評を得ております。

音ソフト制作、鉄道車両案内放送システム、消音システム他

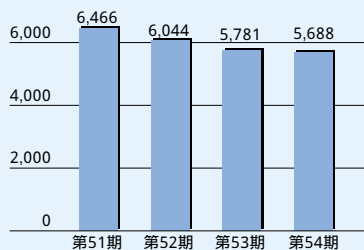
商品系列別売上高構成比



連結決算の状況

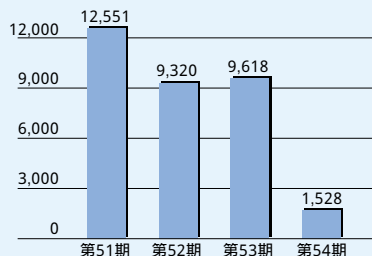
有形固定資産の推移

(百万円)



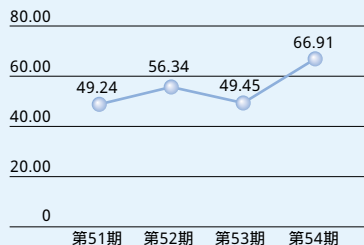
有利子負債の推移

(百万円)



株主資本比率

(%)



連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当期	前期
	(2002年3月31日現在)	(2001年3月31日現在)
資産の部	28,271	36,439
流動資産	17,816	25,402
固定資産	10,454	11,008
有形固定資産	5,688	5,781
無形固定資産	1,520	1,497
投資その他の資産	3,245	3,729
繰延資産		29
資産合計	28,271	36,439
負債の部	9,271	18,372
流動負債	5,976	14,897
固定負債	3,295	3,475
少数株主持分	82	46
資本の部	18,917	18,020
資本金	5,279	5,279
資本準備金	6,808	6,808
連結剰余金	7,621	6,654
その他有価証券評価差額金	195	
為替換算調整勘定	592	722
自己株式	4	0
負債・少数株主持分及び資本合計	28,271	36,439

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

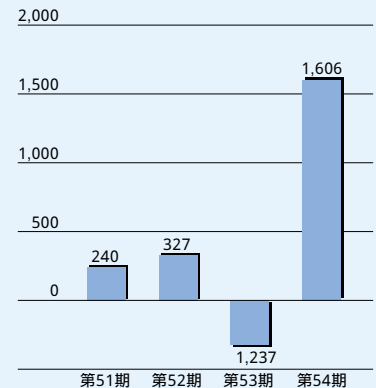
● 連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	当 期 (2001年4月1日から 2002年3月31日まで)	前 期 (2000年4月1日から 2001年3月31日まで)
売上高	29,640	29,939
売上原価	15,202	16,099
販売費及び一般管理費	12,099	12,579
営業利益	2,338	1,261
営業外収益	350	217
営業外費用	236	320
経常利益	2,452	1,158
特別利益	358	63
特別損失	392	2,894
税金等調整前当期純利益(損失)	2,417	1,672
法人税、住民税及び事業税	1,367	253
法人税等調整額	587	705
少数株主利益	31	17
当期純利益(損失)	1,606	1,237

当期純利益の推移

(百万円)



● 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	当 期 (2001年4月1日から 2002年3月31日まで)	前 期 (2000年4月1日から 2001年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,456	1,674
投資活動によるキャッシュ・フロー	747	269
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,878	67
現金及び現金同等物に係る換算差額	69	90
現金及び現金同等物の増減額	7,100	1,427
現金及び現金同等物の期首残高	11,954	10,526
現金及び現金同等物の期末残高	4,854	11,954

キャッシュ・フローの状況

税金等調整前当期純利益が2,417百万円となりましたことに加え、売上債権・棚卸資産の減少などにより、「営業活動によるキャッシュ・フロー」が2,456百万円増加しました。一方、長期借入金4,220百万円・新株引受権付社債3,712百万円の合計7,932百万円を自己資金にて返済・償還したことなどにより、「財務活動によるキャッシュ・フロー」が8,878百万円減少したことにより、全体として7,100百万円減少しました。

● 単独貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当 期 (2002年3月31日現在)	前 期 (2001年3月31日現在)
資産の部	25,091	33,968
流動資産	13,127	21,143
固定資産	11,964	12,795
有形固定資産	4,829	5,079
無形固定資産	703	611
投資その他の資産	6,431	7,105
繰延資産		29
資産合計	25,091	33,968
負債の部	6,713	15,684
流動負債	3,495	12,295
固定負債	3,217	3,388
資本の部	18,378	18,284
資本金	5,279	5,279
資本準備金	6,808	6,808
利益準備金	679	661
その他の剰余金	5,810	5,534
その他有価証券評価差額金	195	
自己株式	4	0
負債・資本合計	25,091	33,968

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

● 単独損益計算書

(単位:百万円)

科目	当 期 (2001年4月1日から 2002年3月31日まで)	前 期 (2000年4月1日から 2001年3月31日まで)
売上高	24,913	25,642
売上原価	13,225	14,389
販売費及び一般管理費	9,851	10,478
営業利益	1,836	774
営業外収益	377	334
営業外費用	158	233
経常利益	2,055	875
特別利益	355	57
特別損失	735	2,812
税引前当期純利益(損失)	1,675	1,878
法人税、住民税及び事業税	1,182	66
法人税等調整額	440	834
当期純利益(損失)	933	1,110
前期繰越利益	2,402	1,061
中間配当額	183	146
中間利益準備金積立額		14
自己株式消却額	272	
当期末処分利益(損失)	2,880	210

● 利益処分

(単位:百万円)

科目	当 期 (2001年4月1日から 2002年3月31日まで)	前 期 (2000年4月1日から 2001年3月31日まで)
当期末処分利益(損失)	2,880	210
試験研究積立金取崩額		2,815
計	2,880	2,604
利益処分数額	220	201
利益準備金		18
利益配当金	180	183
(1株につき)	(5円)	(5円)
役員賞与金	40	
次期繰越利益	2,660	2,402

国内グループ

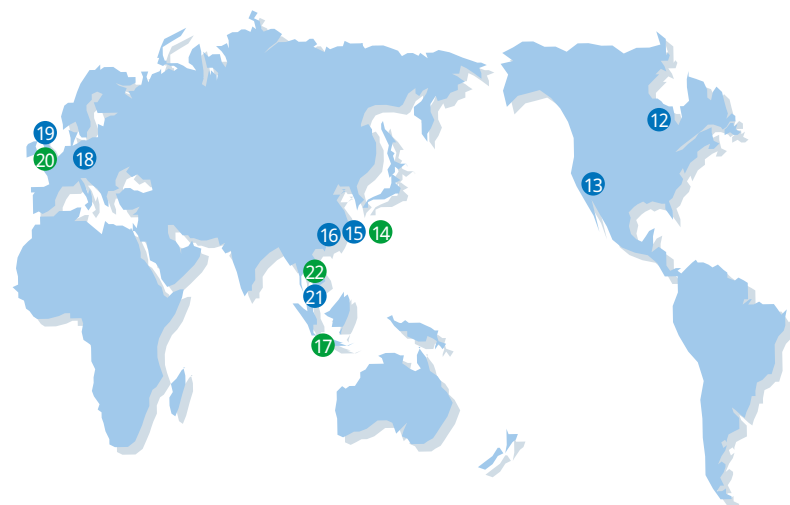
本社
宝塚事業場
東京事務所

- 1 TOAエンジニアリング株式会社
アコース株式会社
日野精機株式会社
パスコ株式会社
株式会社ジーベック
株式会社メカニクス
アイレックス株式会社
タケックス株式会社



本社・事業場・事務所
エンジニアリングサポート
ソフト企画制作ほか
生産
販売

海外グループ



- 1 TOA CANADA CORPORATION(カナダ)
TOA ELECTRONICS,INC.(米国)
得洋電子工業股份有限公司(台湾)
TOA ELECTRONICS TAIWAN CORPORATION(台湾)
TOA (HONG KONG) LTD.(香港)
P.T.TO A-GALVA INDUSTRIES(インドネシア)
TOA Electronics Europe G.m.b.H.(ドイツ)
TOA CORPORATION(UK) LTD.(英国)
BBM ELECTRONICS GROUP LTD.(英国)
2 TOA ELECTRONICS PTE. LTD.(シンガポール)
3 TOA VIETNAM CO.,LTD.(ベトナム)

- (1 持分法適用関連会社
2 2002年4月稼働(2001年12月設立)
3 2002年8月稼働(2001年11月設立)

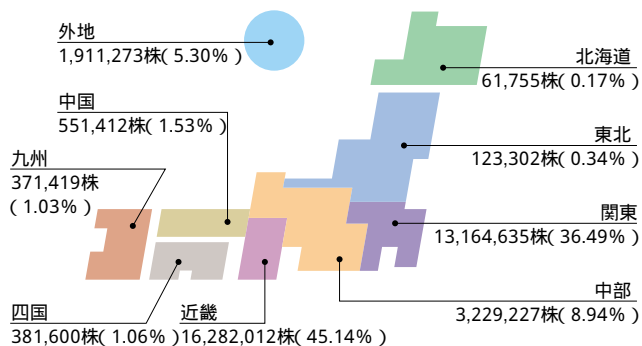
株式の状況

会社が発行する株式の総数..... 79,360,000株
 発行済株式総数 36,076,635株
 株主数 5,965名

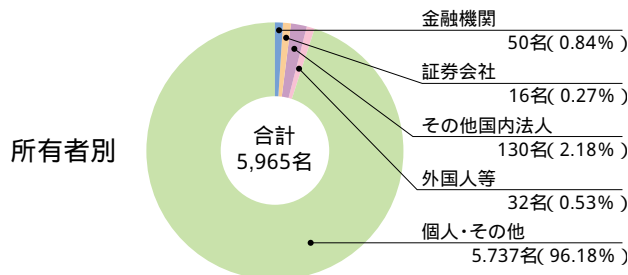
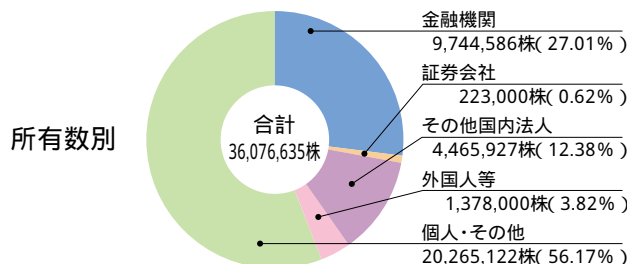
大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数 株	持株比率 %
中谷 忠子	2,658,864	7.37
株式会社東京三菱銀行	1,803,000	4.99
シスメックス株式会社	1,457,000	4.03
株式会社三井住友銀行	1,403,836	3.89
株式会社UFJ銀行	1,398,436	3.87
TOA取引先持株会	1,321,000	3.66
井谷 照子	1,073,216	2.97
財団法人中谷電子計測技術振興財団	1,040,000	2.88
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	1,037,000	2.87
井谷 博一	595,273	1.65
井谷 憲次	595,273	1.65
井谷 充男	595,273	1.65

地域別株式分布状況

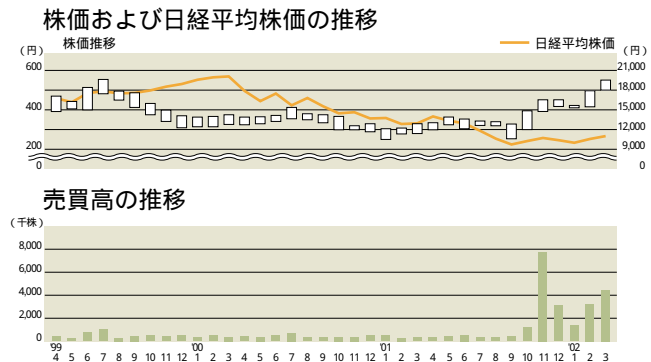


構成比率



株価チャート

(東京証券取引所)



会社情報

会社概要

(平成14年3月31日現在)

設立	昭和24年4月20日(創業昭和9年)
資本金	52億7,984万7,440円
従業員数	678名
本社所在地	神戸市中央区港島中町7丁目2番1号
電話	(078)303-5620

取締役および監査役、執行役員

(平成14年6月27日現在)

代表取締役社長	吉川 隆典
常務取締役	稲益 勇
常務取締役	藤岡 弘
取締役	西山 博幸
取締役	西浦 進
監査役(常勤)	赤澤 正士
監査役(常勤)	齊藤 秀也
監査役	川取 脩

(注) 監査役 川取 脩は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

執行役員	古矢 弘道
執行役員	吉田 徹
執行役員	井谷 憲次
執行役員	田口 罔雄
執行役員	撫佐 和夫

平成13年10月1日から経営と業務執行における意思決定の迅速化を図るため、執行役員制度を導入しました。



TOAの品質方針

顧客が安心して使用できる
商品をつくる。

TOA環境理念

TOAは、地球環境の保全を経営の重要課題の一つと認識し、全ての企業活動において、全員が積極的に環境保全に配慮した行動をする。



JMI-0020



JQA-EM1400

TOAは国際規格である品質保証の「ISO9001」、
環境の「ISO14001」の認証登録企業です。

● ホームページをご覧ください。

今回、さらに役立つさまざまな情報を追加してリニューアルしました。TOAがこれまで手がけた数多くの仕事をご覧になれる「納入事例」コーナー、そしてさまざまな音環境を実際の“音”を通して実感できる「TOAギャラリー」など、内容もますます充実。今すぐアクセスを！

<http://www.toa.co.jp>



株主メモ

決算期	3月31日	名義書換取次場所	株式会社だいこう証券ビジネス 全国各支社
定時株主総会	6月	公告掲載紙	日本経済新聞
配当金		上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部
受領株主確定日	利益配当金 3月31日 中間配当金 9月30日	証券コード	6809
名義書換取扱場所	〒541-8583 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部 電話 大阪 06 〕6233-4555 東京 03 〕6666-2246		

